

公共社会学科における高大連携授業の実践

—— 鞍手高校SGH事業への参加とその効果 ——

佐野 麻由子*・坂 無 淳**・田代 英美***・佐藤 繁美****

要旨 本稿は、福岡県立大学人間社会学部公共社会学科と福岡県立鞍手高校SGHの高大連携授業の教育実践報告である。まず、鞍手高校のスーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の概要と、公共社会学科教員3名が行った連携授業の実践を事例としてまとめ、最後に、高大連携授業による効果を以下の4点にまとめる。具体的には、高等学校の教育と大学教育のスムーズな接続、大学教員の知識取得と授業力の向上、高校公民と中学社会の教職課程の授業内容の改善と充実、大学や学科の広報と意欲ある学生の入学である。特に3点めの高校公民と中学社会の教職課程の授業内容の改善と充実については、現在、本学科においても高校公民と中学社会の教職課程が置かれ、「教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目」（「複合科目」）の設置が認められ、その教育内容の改善と充実を進めている。継続的な高大連携授業の機会を持ったことは、事業に参加した高校生にとってだけでなく、参加した大学教員にとっても、また本学や本学科の教育の充実のためにも重要な機会であったといえるだろう。

キーワード 高大連携・接続、連携授業、教職課程、複合科目、スーパーグローバルハイスクール

はじめに

高校教育と大学教育との連携・接続については、その意義や目指すべき方向、学習効果や課題等々がさまざまな角度から議論され、また、具体的なカリキュラムが実施され、多様な形態

で経験が積み重ねられてきている。高校生が大学の教育研究に触れる機会を増やす高大連携・接続の効果として、高校生の大学進学のための意識や将来に対する意識の向上、その結果として入学後の大学生の学力や学習意欲の担保が期待される。福岡県立大学においても高大連携・接

* 福岡県立大学人間社会学部・准教授
** 福岡県立大学人間社会学部・講師
*** 福岡県立大学人間社会学部・元教授
**** 福岡県立大学人間社会学部・助手

続が重要であることは言うまでもない。

公共社会学科は、社会学を基礎とし、「現代社会の多様な課題に対応するため、地域社会と国際共生に焦点をあて、公共性に根ざした社会問題解決能力に秀でた人材育成を図ること」を教育目的とし、公共部門での地域計画に携わる際に求められる実践力を涵養するための社会調査実習といった課題解決型の授業を設置している。しかし、入学時の大学生基礎力調査をみると、他学科と比較して「自分が学びたい学問分野が学べる」を選択した学生の割合が低く、本学科のカリキュラムを十分に理解しないまま進学している学生が少なくないことがわかる。

また、現在本学科には高校公民と中学社会の教職課程を置いているⁱ。教育職員免許法の改正により、「教科及び教科の指導法に関する科目」の科目区分の中に、「教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目」（以下、「複合科目」という）については4科目が認められた。本学科の教職課程では「教科に関する科目」の専門的知識と「教科の指導法」を連携し、授業する学生に資する複合科目の教育内容の改善と充実を進めており、本事例で取り上げるような高大連携・接続の機会は貴重である。

そこで、本稿では、福岡県立鞍手高等学校SGH事業の中で公共社会学科教員3名が行った連携授業の実践を事例としてまとめることで、高大連携授業による効果を考える。以下、1で鞍手高校のSGH事業、2で公共社会学科教員による連携授業について説明し、3で高大連携授業による効果をまとめる。

1. 鞍手高校のSGH事業

福岡県立鞍手高校は、福岡県の中央部にある直方市に所在する。福岡県立大学のある田川市とも近く、鞍手高校からの人間社会学部への進学者は過去5年間（2017～2021年度）で22人になる。鞍手高校には理数科、普通科、普通科人間文科コースという3つの学科・コースがあり、平成24（2012）年度と平成29（2017）年度にスーパーサイエンスハイスクール（SSH）、平成27（2015）年度にスーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を受けた。SSHは理数科、SGHは普通科と普通科人間文科コースが、中心的な対象とされている。

SGHは平成26（2014）年1月に決定された文部科学省の事業である。文部科学省の実施要項では、趣旨として、社会課題に対する関心、コミュニケーション能力、問題解決力等を身に付け、将来国際的に活躍するグローバル・リーダーを高等学校段階から育成することが掲げられている。事業目的は大きく2つ、①教育課題等に関する研究開発（実践的研究を含む）と②高大接続のあり方についての研究開発である。SGHの指定は平成26（2014）年度から実施された。指定期間は原則5年であった（令和元（2019）年度から、原則3年、2年延長可と変更された）。

SSHも文部科学省の事業である。先進的な理数教育を推進し将来の国際的な科学技術関係人材を育成するという目的で、平成14（2002）年度より開始された。指定期間は原則5年となっている。

鞍手高校のSGHのスローガンは“筑豊から世界へ！グローバルシティズンシップを持った「たくましき前進者」の育成”であるⁱⁱ。大学や

地元企業等と連携して筑豊地域やアジア地域に関する研究を進め国内・国外研修を行い、多様な学びをとおしてグローバルな視点で地域の発展や課題解決に貢献する人材を育成することが目的とされる。具体的な学習計画では、1年次で「現代社会探求」の学習を4つの研究班（人口問題、資源エネルギー問題、労働問題、地域活性化）別に行い、その上で2年次・3年次ではいくつかのグループに分かれて課題を設定し研究する「課題研究Ⅰ」・「課題研究Ⅱ」を行うとされている。平成27～30（2015～2018）年度は、ビジネスプラン班、フットパス班、シンガポール班、マレーシア班の4グループに分かれて行われた。年度末にはSSHとSGHの成果発表会が事業に関わった外部講師・地域の関係者等も交えて開催されている。

2. 公共社会学科教員による連携授業

2.1. 鞍手高校との連携授業開始までの経緯

鞍手高校から本学にもSGH事業への参加の打診があった。鞍手高校のSGH担当の先生が来学され、田代をはじめとする公共社会学科教員に対し、事業の目的や具体的な計画、福岡県立大学との連携の意図などについて詳細に説明してくださった。本学への要望は、1年次「現代社会探求」の4つの研究班（人口問題、資源エネルギー問題、労働問題、地域活性化）のうち「人口問題」に関する授業の担当であった。それは、人口に関する統計データを的確に分析する能力を高めるとともに、データ分析をベースに特に筑豊地域の現状と課題を考察する能力を育成することをねらいとしていた。この内容から、公共社会学科教員が事業に参加することになった。授業実施の前には、高校での事前学

習の内容や連携授業の進め方（授業時間中にグループワークを行う際のグループ構成や時間配分、情報機器を使用する際の注意点等を含む）について双方の関係教員間で打ち合わせを行った。その後、公共社会学科の教員は、4つの研究班の全体講義にも関わることになった。

SGH事業の期間中に公共社会学科教員が行った授業とその概要、成果発表会への参加は以下のとおりである。

2.2. 連携授業の内容

連携授業について教員ごとに概要を時系列でまとめよう。「統計データや客観的な資料を的確に分析する能力を高め、地域の現状を理解し課題を分析・考察する力を涵養する」というSGHの目標に対し田代は地域社会学の視点から、佐野は国際社会学（ネパール地域研究）の視点から、坂無は統計学の視点から、データを理解するにあたり必要となる調査の基本的知識やデータ分析方法を教授した。3名の教員は連携授業にあたり、事前に内容をすり合わせることをしなかったが、後述のようにいずれの教員も授業の内容に「比較を行うことの意義」を含んでおり、比較の学としての社会学の重要性が教員間で共有されていることを確認することができた。

①「筑豊地域の人口——特徴を理解し、まちづくりの課題を考える——」

（2015年10月6日）（講師 田代英美（当時公共社会学科に在職））

- ・人口に関する統計の基本項目とデータを利用する際に確認すべき事項（調査主体、調査対象、データ収集の方法等）を解説し、代表的な統計書やウェブサイトを紹介し

た。

- ・近年話題になっている人口減少や少子高齢化、交流人口などが実際にどのように表れているかを、日本全体の人口データから読み取った。
- ・筑豊地域5市9町1村の総人口や年齢別人口構成の推移をデータで確認し、筑豊地域の特徴を把握した。また、地域間の関係を流動（通勤通学）や観光入込客数から分析した。統計の時系列データや地域間の比較は、地域の特徴を把握する際に手掛かりとなることを学んだ。
- ・筑豊地域の人口に関するデータ分析に基づき、今後の地域づくりの課題を少人数のグループに分かれて検討した。

②「筑豊地域の人口——各地域の人口動向を理解し、まちづくりの課題を考える」（2016年6月15日）（講師 田代英美（当時公共社会学科に在職））

- ・前年度と同様に、人口に関する統計の基本項目やデータを利用する際に確認すべき事項について学び、人口に関する統計データを用いて筑豊地域の特徴や今後の課題をグループワークで検討した。

③「ネパールの現状と課題：日本と同じようで異なること、異なるようで同じこと」（2015年11月10日）（講師 佐野麻由子）

- ・1年生向けの全体講義でネパールと日本社会の比較を通して地域を研究するにあたっての比較研究の方法、資料の活用方法を学んだ。
- ・まず、ネパールの国民一人当たりの所得の推移、貧困線以下で生活する人が人口に占

める割合の推移、ジニ係数、カースト・民族ごとの就学率のデータから、何がわかるのかを個々人で考え発表してもらった。

- ・次に、日本のジニ係数、アイヌ民族の大学進学率のデータをみてもらい、日本とネパールの共通点・差異について考え、各社会の課題について発表してもらった。
- ・解説では、(1)クロス表の見方に加えて、(2)日本とネパールといった国家間の比較によって人間社会一般に共通する点やある社会特有の状況がわかること、(3)カーストや民族といった社会集団間の比較によりある集団が置かれた差別状況が客観的に把握できるようになることを教授した。

④「地域研究入門：資料、データの活用方法」（2016年7月6日）（講師 佐野麻由子）

- ・1年生向けの全体講義でネパールと日本社会の比較を通して、各社会に共通すること、異なること、違いを生み出した要因に注目することの重要性について学んだ。
- ・日本・ネパール・OECD18か国のジニ係数の推移、ネパールにおいて貧困線以下で生活する人が各民族・カースト人口に占める割合、年収150万円に満たない世帯が各世帯人口に占める割合のデータから何がわかるのかを個々人で考え発表してもらった。
- ・ネパールと日本を比較して格差が生じる仕組みについて何が同じで何が異なると思われるのかを個々人で考え発表してもらった。
- ・ある属性であることと格差とはどのような関係にあるのか、どのようにしたら格差がなくなるのかを個々人で考え発表してもらった。

- ・解説では、(1)クロス表の見方に加えて、(2)相対的貧困と絶対的貧困という考え方、(3)日本とネパールといった国家間の比較によって人間社会一般に共通する点やある社会特有の状況がわかること、(4)カーストや民族といった社会集団間の比較によりある集団が置かれた差別状況が客観的に把握できるようにすることを教授した。
- ⑤「地域研究入門：資料、データの活用方法」(2019年5月30日)(講師 佐野麻由子)
- ・1年生向けの全体講義で、(1)研究の構成に必要な3つの要素(問い・問いに対するこたえ・こたえの根拠)、(2)データになるもの・ならないもの、(3)大学の社会調査実習でのデータの集め方、(4)数字のもつ客観性の力について教授した。
 - ・(1)と(2)についてはクイズ方式で回答してもらった後で、(1)については、大学の卒業論文なども紹介しながら説明した。(2)については、量的データと質的データの2つのタイプのデータについて説明した。(3)については、福岡県立大学の社会調査実習について紹介した。(4)については、社会調査実習で実際に学生が作成したクロス集計をみてもらい、どのような問題関心でクロス表を作成したのか、実際に何がわかるのかを個々人で考え発表してもらった。
 - ・解説では、(1)クロス表、クロス表を図にしたものの見方に加えて、SGHの課題研究が大学での学びに直結していることを紹介した。
- ⑥「統計の重要性とその活用方法」(2017年9月22日)(講師 坂無淳)
- ・1年生の人口問題研究班の約50名に対して、統計データを分析して議論を行うことの重要性と、既存の統計データを入手して加工・活用する方法について、講義とパソコンを使用した実習を行った。
 - ・まず、自身のテーマを見つける方法について、主に社会学の観点から講義を行った。具体的には、①自身の生活体験から問題を見つける方法と、②比較の観点から問題を見つける方法の2つを講義した。
 - ・①については、自身がこれまで生活していて、悲しい、嬉しいと思ったこと、もう少しこうしたらよくなるのにとしたことなど、一見些細に思える個人的な体験や感情を大切にすること、さらにその個人的な体験・感情と地域・学校など社会の状況との関係を考えることが、テーマを見つけるヒントになると説明した。
 - ・とはいえ、個人の体験には限界があることから、②について、鞍手高校の所在する直方市と、例えば同じ福岡県でも人口が増加している福岡市など他市町村、あるいは東京や外国など、地域間で比較(横の比較)を行うことの重要性を説明した。また、例えば祖父母世代など自身と異なる世代の人から、地域の昔の話を聞くなどして、時代の比較(縦の比較)を行うことも、テーマを見つける大きなヒントになると説明した。
 - ・講義の後に、インターネットやパソコンを使用して、既存の統計データを入手して加工・活用する実習を行った。具体的には、インターネットで「日本統計地図」の「都

道府県・市区町村別人口増減率（平成22年～27年）」を入手し、地図からどのようなことが言えるのかのアイデアを出しあった。また、政府統計の総合窓口（e-stat）にアクセスし、地域別統計データベースの市区町村データから、福岡県直方市、福岡市、学生の関心のあるどこかの市区町村という三ヶ所の人口総数と年齢別（15歳未満、15～64歳、65歳以上）人口を入手してもらった。そのデータをエクセルで表と帯グラフにまとめ、そこから何が言えるかを学生が発表した。

- ⑦「どのようにテーマを設定し、データを示して他人を説得するかーデータ分析の基本的な考え方」（2018年9月21日）（講師 坂無淳）
・前年度と同様に、統計データを分析して議論を行うことの重要性和、既存の統計データを入手して加工・活用する方法について、講義と実習を行った。

2.3. 成果発表会への参加

田代と佐野は、成果発表会に参加し、連携授業での成果を見る機会にも恵まれた（表1）。成果発表会では70分の授業時間の中で4つの研究班（人口問題、資源エネルギー問題、労働

問題、地域活性化）のうちそれぞれの代表グループが報告レジュメを用意したうえでパワーポイントを使用し15分程度で発表を行った。発表全般について出席者が講評を行った。たとえば、平成29年度のSGH 第1学年現代社会探究発表会では、「資源エネルギー問題班」の中から「農業の活性化ー筑豊の農業を福岡に」という発表が、「労働問題班」の中から「Country Roadー外国人労働者雇用、伊田商店街の発展へ向けて」という発表が、「人口問題班」から「福岡市から学ぶー筑豊の人口問題解決」という発表が、「地域活性化班」から「筑豊地区活性化に向けて」という発表があった。

どの発表も1. テーマの設定、2. 現状や背景、3. テータの分析と考察、4. まとめで構成され、連携授業でのデータ分析の要点や他地域との比較を踏まえた研究になっていた。

講評では、「問い→問題分析→提言」が大学での学びの基本にもなる点、大学の研究でもデータによる主張の裏付けが重要になる点を伝え、大学教育との橋渡しを行うことができた。

3. 高大連携授業による効果

以上を踏まえて、高大連携授業による効果を4点にまとめる。効果の考察に用いたデータは

表1 成果発表会への参加

成果発表会名	開催日	出席者
平成27年度SGH成果発表会に参加・講評	2016年3月16日	田代
平成28年度SGH成果発表会に参加・講評	2017年3月11日	田代、佐野
平成29年度「鞍手高校生の主催する『筑豊会議』」に参加	2017年7月15日	佐野
平成29年度 SGH 第1学年現代社会探究発表会に参加・講評	2018年2月23日	佐野
平成30年度 SGH第1学年現代社会探究発表会に参加・講評	2019年2月22日	佐野
令和2年度 SGH 第1学年現代社会探究発表会に参加・講評	2020年2月7日	佐野

以下の3つである。まず、鞍手高校が受講者に実施した「SGH課題研究ポストアンケート結果」ⁱⁱⁱを参照した。次に、鞍手高校出身で実際にSGHに参加し、その後に本学の人間社会学部公共社会学科に進学した2人の学生へのインタビューを行った^{iv}。さらに、本稿を執筆する中で、佐野、坂無、田代、佐藤で情報交換と効果についての意見交換を行った。

3.1. 高等学校の教育と大学教育のスムーズな接続

学生を高校の学びから大学の学びへと転換させるには、高校教育と大学教育をつなぐ「高大接続期」、すなわち入試をはさむ入学前後の時期の教育が重要になるといわれている。その際の主要な課題は、入学前である高校時代にも大学教育で必要な能力や意欲の一部を身に付けてもらうことにある。

「SGH課題研究ポストアンケート結果」によれば、「研究分野の基礎知識」が身に付いたと回答した学生は、1年生の現代社会探求受講者において「そう思う」(40%)、「ややそう思う」(53%)をあわせて9割強が身に付いたと回答している。また、「資料技術など、基礎知識を活用するスキルが身に付いた」についても、「そう思う」(30%)、「ややそう思う」(59%)と9割近くが身に付いたと回答していた。さらに、「疑問を見つけ、それを解明していく力が身に付いた」という設問には、「そう思う」(26%)、「ややそう思う」(57%)と8割強が探求力を身に付けたと回答していた。高校時代にSGHを経験し、大学入学後に課題解決型授業で、リーダーシップを発揮する学生も少なくない。過去に、社会調査実習(公共社会学科2年の専門科目)には、鞍手高校と別の高校でそれぞれ

SGHを経験した学生2名が受講したことがあるが、問題の設定、資料の収集、データの整理において基本的な素養が身に付いており、他の学生を牽引する役回りを引き受けてくれた。

鞍手高校出身でSGHに参加し、その後に公共社会学科に進学した2人の学生へのインタビューでは次のことがわかった。どちらの学生も、SGHの研究や大学教員の講義により新しい視点を得ることができ、社会学や福岡県立大学の公共社会学科での教育研究に対する具体的なイメージを持つことができたという。そのことが、後述するように福岡県立大学公共社会学科への進学、そして大学進学後の研究テーマの発見につながっている。ひとりの学生は、高校時代に田代の講義を受け、地域資源の発見による地域活性化という視点を得た。また、SGHで筑豊地域の活性化について考える機会を持ったことで、筑豊地域への愛着を持つようになり、現在も卒論で筑豊の地域資源という観点で研究を行っているという。またもうひとりの学生は、高校まで海外に行ったことがなかったが、佐野の講義を受けることで、日本と異なる文化の違いや多様性を知り、SGHの海外研修にもすんなり入ることができたという。その後、福岡県立大学を第一志望として入学し、大学でもSGHで得た関心から地域という観点でテーマを探し、現在は地域の福祉について研究を進めている。

SGHで得たこととして、2人があげてくれたのは、上記のようなテーマへの関心や大学での教育研究のイメージの獲得にくわえ、レポート作成や発表のスキルの向上である。2人はSGHでレポートやパワーポイントを使った発表機会を非常に多く経験したことで、これらの能力が高まり、大学入学後も発表などをスムー

ズに行うことができたという。また、高校でアクティブラーニングの機会が多かったのに比べ、大学ではアクティブラーニングが少なく、もっとその機会が増えると良いと感じるとのことである。SGHのグループ研究は5人1組のために、意見を言いやすかったが、大学ではゼミを除き、大人数の講義が多いために意見をいう機会を逃してしまうとのことであった。大学の教育方法についても、高校の授業を参考にしながら、再考することが有益だと思われる。

以上から、高大連携授業は、高校生にとっては、研究分野の基礎知識、資料やデータを扱い研究を行う能力、グループで意見を交換して研究を行う能力、結果をレポートや口頭で発表する技術、探求力、大学での教育研究の具体的なイメージを持つことによる学習意欲の向上と維持、という点で効果を持ったと考えられる。

3.2. 大学教員の知識取得と授業力の向上

以上のような高校生への効果にくわえ、大学側の教員にとっても、高大連携授業は以下の効果を持ったと考える。それは大学の所在する地域の高校や高校生についての知識取得と授業力の向上である。

まず、大学の所在する地域の高校や高校生についての知識取得である。大学の所在する地域の現状や、地域の高校や高校生の状況について、大学の教員が持つ情報は、在職年数や専門分野等によっても異なるが、全般的に多いとは言えないのが現状であろう。大学入学後の新入生の関心や能力を知ることや高校の時の話を聞くことは、大学の授業やゼミなどで機会を持つことはできる。しかし、実際に現在の高校の状況や高校生の関心や能力を知る機会は、今回連携授業を行った教員の場合もそれまでほとんど

なかった。そのような中、実際に高校に赴き、高校生や高校の教員とともに学習を行うことは、地域の高校や高校生の現状を知ることにつながった。例えば、現在の高校での各科目の学習内容、パソコンなどの学習環境、地域の人口やクラス数の減少、高校卒業後の進路などを知ることができた。

次に、上記の知識取得は、学生を大学での学習に導く教員の授業力向上の契機になった。たとえば、大学1年次配当の科目で、高校での学習内容と接続する内容なのか大学での新たな学習内容であるのかを意識して講義の組み立てを再考するようになったことがあげられる。高校の第1学年現代社会探究では、大学の講義よりも短い時間内で抽象的な概念を用いずに伝えること、高校生に受動的ではなく実感をもって理解してもらうことという課題が突きつけられた。「貧困」や「格差」の話にしても、高校生が実感を伴って理解しやすいデータをあげるなどの工夫が求められた。高校での講義は、準備に時間を要することも否めないが、ルーティンでは怠りがちな自身の授業の省察「Check→Action」の機会になった。

以上、高大連携授業は、大学教員にとっても、大学の所在する地域の現在の高校や高校生についての知識取得、授業力向上をもたらすという効果を持ったと考えられる。高校生、大学教員の両者にこのような効果を与えたことで、高大連携授業は、高等学校の教育と大学教育のスムーズな接続に寄与したと考える。

3.3 高校公民と中学社会の教職課程の授業内容の改善と充実

さらに、連携授業は特に本学科の高校公民と中学社会の教職課程の授業内容の改善と充実に

も資したと考えられる。先述のように、現在本学科には高校公民と中学社会の教職課程を置いており、「教科及び教科の指導法に関する科目」の中に、「複合科目」の設置が認められている。「複合科目」は、「教科に関する科目」担当者の側から、学生が学修、獲得した教科の専門知識を生かして教材研究を行い、学習指導案を作成し、教育実習生が授業する際の力となる教育成果が得られるよう授業の内容を構成している。

公共社会学科では教職課程再課程認定申請において社会学をベースとする専門科目の特性から、複数の事項を統合する科目や教科の内容及び構成に関する科目として、「複合科目」の編成を計画した。現在は、「国際協力論」「データ分析の基礎」「地域社会分析法A」「地域社会分析法C」の4科目を申請、認可されている。そのうち、連携授業を行ったのは、「国際協力論」、「データ分析の基礎」、「地域社会分析法A」の担当者である。複合科目の授業内容の編成には、社会学をベースとする専門科目の特性とともに、現在の高校や中学の生徒に関する知識が必要不可欠であることから、本事例のように高校での教育実践の機会を持つことは、当該科目の授業内容とともに、学科の高校公民と中学社会の教職課程の内容の改善と充実の契機となる効果があったと考えられる。

3.4. 大学や学科の広報と意欲ある学生の入学

4つの研究班の個別の研究課題からは、人口や活性化、環境の保全など個別具体的な地域への課題に関心をもつ高校生が多いことがうかがえた。先述した「SGH課題研究ポストアンケート結果」でも、「課題研究の専門講義（大学教授や学生の指導）を通して、「大学での学び」に関する興味をもつことができたと思いますか」と

いう質問に対し、第一学年では「強く思う」（19%）、「やや思う」（59%）をあわせて8割弱が、興味をもつことができたと回答している。

また、鞍手高校出身で公共社会学科に進学した2人の学生へのインタビューでも、どちらの学生もSGHの研究や大学教員の講義で、社会学や福岡県立大学の公共社会学科での教育研究に対する具体的なイメージを持つことができたことが、公共社会学科への進学と大学進学後の学習と研究につながっていた。

以上から本学の公共社会学科では地域課題の解決を、社会学の視点から体系的に、そして、社会調査実習などの課題解決型授業によって実践的に学ぶことができることを広く伝えることが、意欲のある学生の確保につながると考える。鞍手高校SGHは終了したが、本学が開催している出前講義への申し込みがあれば積極的にそれを引き受ける、出前講義以外でも授業参観ウィーク^vに合わせて高校生への授業公開、高校生へ本学の教育研究の内容を伝える機会を持ち、また高校と今後も交流を続けていくことが、地元の意欲ある学生の確保に必要であると考える。現在、本学でも行われている高校への出前講座は大学のホームページ掲載の出前講義一覧が入り口になっており、高校側から学科や講座タイトルを見て出前講義の依頼がある。タイトルのみで関心をもつ潜在層につなげるのは難しいが、講座の中身が依頼者にも分かるようにするなど、工夫を重ねることに意義があるだろう。

おわりに

以上、福岡県立鞍手高等学校SGH事業の中で公共社会学科教員3名が行った連携授業の実

践を報告としてまとめ、高大連携授業の効果を、高等学校の教育と大学教育のスムーズな接続、大学教員の知識取得と授業力の向上、高校公民と中学社会の教職課程の授業内容の改善と充実、大学や学科の広報と意欲ある学生の入学の4点にまとめた。今後も出前講義や、より継続的な連携授業によって、本学でも高大連携・接続への取り組みが進展することを願って、本報告の締め括りとしたい。

注

- i 文部科学省に申請中であった公共社会学科の教職課程に、高等学校教諭一種免許状（情報）が2021年11月15日に新たに認定された。
- ii 鞍手高校SGH事業については鞍手高校ホームページの「学校概要資料」と「SGH」、文部科学省のSSH・SGHについては文部科学省ホームページの「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」、SGH専用ホームページ（筑波大学附属学校事務局が開設・運営）の「実施要項（平成26年1月14日 文部科学大臣決定）」を参照した。
- iii 福岡県立鞍手高等学校（平成31年3月）『平成27年度指定スーパーグローバルハイスクール研究開発実施報告書（第4年次）』pp.62-65を参照。
- iv 倫理的配慮として、本報告にインタビューの結果を使用すること、氏名等の情報は載せないこと、授業の成績評価等には全く関係しないことを説明した。また、2人には本報告の原稿を確認してもらい、承諾を得た。
- v 高大連携の一環として、授業参観ウィークに合わせた高校生への授業公開を実施している。